

先日3月11日で、原発事故発生から10年が経ちました。

原発敷地内では、今も連日約4000人の作業員が「廃炉」に向けての作業を続けています。「廃炉」の定義も、現地を更地に戻すのか、構造物を地下に埋めてしまうのか、未だ定かではないままの作業ですが、政府・東電のロードマップでは事故から30年～40年後(2051年)の廃炉完了が目指されています。しかし事故で溶け落ちた、超高線量の放射線を放つ熔融核燃料(デブリ)については**原子炉建屋内にさえ人が近づけない状態**のため、いまだ詳しい状態は把握できていません。推定で約880トンもあるとみられているデブリの取り出し作業は新たな技術開発をしつつのものとなるため、**いつ作業が終わるのかも全く見通しが立っていません**。事故から40年後、今年から30年後の「廃炉」は限りなく不可能に近い見通しと言わざるを得ません。しかも取り出したデブリの最終処分をどうするのか、全国のほかの原発から出る「核のゴミ」の最終処分とも合わせて未解決のままなのです。

この10年間で、廃炉作業や被災者への損害賠償、汚染地域の除染といった事故処理に費やされた費用は13.3兆円に上ったと東京新聞が報じています。政府は処理費の総額を21.5兆円と見込んでいますが、廃炉作業は困難を極めているうえ、住民への賠償・除染費用もさらに増額することが見込まれ、総額はさらにどこまで増えるか見通せない状況です。これらの費用は電気料金に上乗せされる税金も含め、私たちが負担する電気料金に上乗せされていくことになっています。

そんな中、去る2月13日に東北で発生した最大震度6強の地震をきっかけに、昨年4月に東電が原子炉建屋に設置していたはずの地震計が故障で撤去されていたことが判明しました。この地震計は水素爆発で損傷した3号機建屋の揺れ具合を把握するために設置されたのですが、今回の地震でのデータは全く取れませんでした。1、3号機では地震後原子炉格納容器の水位が低下しており、爆発事故時にできた損傷部分がさらに広がったとみられています。10年で建屋の局所的な劣化が進んでいて地震計による観測は劣化傾向をつかむために貴重なものとのことで、東電の緊張感のなさが改めて明らかになりました。

さらに驚くことに、東電が再稼働をもくろんでいる柏崎刈羽原発(新潟県)では、テロリストなど侵入者を検知する設備が複数壊れていることが判明、原子力規制委員会が是正措置命令を出す方針を決めるなど、**東電の原発管理能力に重大な疑念**が生じています。

こんな事業者が動かす原発、**事故収束までに税金や電力料金を青天井につき込まなければならない**、処理ができない核のゴミを増え続ける、10年経っても7割以上の方が元の自宅に戻れない・・・**原発はもう止めさせる以外にありません!**



Bye-Bye 原発/国分寺の会



**東電福島第一原発事故から一〇年
でも事故はまだ終わっていない!**